

期首連結貸借対照表

(令和02年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	28,404,687,861	固定負債	6,864,829,597
有形固定資産	25,927,368,571	地方債等	6,138,554,482
事業用資産	14,494,864,742	長期未払金	401,033
土地	2,654,843,324	退職手当引当金	703,820,927
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	16,806,192,389	その他	22,053,155
建物減価償却累計額	△ 6,417,409,328	流動負債	823,193,837
工作物	692,403,294	1年内償還予定地方債等	700,244,316
工作物減価償却累計額	△ 181,492,956	未払金	33,828,195
船舶	138,194,660	未払費用	2,770,780
船舶減価償却累計額	△ 40,188,321	前受金	1,158,325
浮標等	94,964,400	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 9,686,367	賞与等引当金	73,843,945
航空機	-	預り金	10,127,889
航空機減価償却累計額	-	その他	1,220,387
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	7,688,023,434
建設仮勘定	757,043,647	【純資産の部】	
インフラ資産	11,120,147,557	固定資産等形成分	29,067,247,044
土地	785,795,830	余剰分(不足分)	△ 7,037,022,862
建物	2,433,565,365	他団体出資等分	26,170,000
建物減価償却累計額	△ 906,886,745		
工作物	19,139,706,473		
工作物減価償却累計額	△ 11,130,169,926		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	798,136,560		
物品	1,340,124,362		
物品減価償却累計額	△ 1,027,768,090		
無形固定資産	4,508,394		
ソフトウェア	4,204,314		
その他	304,080		
投資その他の資産	2,472,810,896		
投資及び出資金	65,622,274		
有価証券	6,571,274		
出資金	59,051,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	54,368,975		
長期貸付金	104,111		
基金	2,358,728,578		
減債基金	-		
その他	2,358,728,578		
その他	117,309		
徴収不能引当金	△ 6,130,351		
流動資産	1,339,729,755		
現金預金	615,316,311		
未収金	50,257,622		
短期貸付金	-		
基金	662,559,183		
財政調整基金	407,840,042		
減債基金	254,719,141		
棚卸資産	13,187,968		
その他	1,896,595		
徴収不能引当金	△ 3,487,924		
繰延資産	-		
資産合計	29,744,417,616	純資産合計	22,056,394,182
		負債及び純資産合計	29,744,417,616

連結貸借対照表

(令和03年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	29,123,438,995	固定負債	6,970,535,637
有形固定資産	27,154,762,245	地方債等	6,328,169,008
事業用資産	15,610,842,887	長期未払金	358,917
土地	2,656,270,402	退職手当引当金	617,764,473
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	18,577,333,261	その他	24,243,239
建物減価償却累計額	△ 6,851,966,204	流動負債	871,862,979
工作物	710,193,650	1年内償還予定地方債等	727,255,201
工作物減価償却累計額	△ 210,437,872	未払金	37,216,725
船舶	137,726,282	未払費用	3,036,141
船舶減価償却累計額	△ 59,719,676	前受金	18,845,139
浮標等	94,964,400	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 12,915,156	賞与等引当金	73,367,318
航空機	-	預り金	10,952,562
航空機減価償却累計額	-	その他	1,189,893
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	7,842,398,616
建設仮勘定	569,393,800	【純資産の部】	
インフラ資産	11,288,877,546	固定資産等形成分	29,936,584,575
土地	786,182,184	余剰分(不足分)	△ 7,269,156,004
建物	2,433,565,365	他団体出資等分	26,170,000
建物減価償却累計額	△ 969,236,122		
工作物	20,513,517,758		
工作物減価償却累計額	△ 11,558,759,139		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	83,607,500		
物品	1,408,019,026		
物品減価償却累計額	△ 1,152,977,214		
無形固定資産	4,154,261		
ソフトウェア	3,850,181		
その他	304,080		
投資その他の資産	1,964,522,489		
投資及び出資金	64,555,058		
有価証券	5,467,058		
出資金	59,088,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	39,841,496		
長期貸付金	104,115		
基金	1,865,374,461		
減債基金	-		
その他	1,865,374,461		
その他	138,789		
徴収不能引当金	△ 5,491,430		
流動資産	1,412,558,192		
現金預金	543,635,209		
未収金	45,446,424		
短期貸付金	-		
基金	813,145,580		
財政調整基金	558,417,295		
減債基金	254,728,285		
棚卸資産	11,020,672		
その他	2,022,023		
徴収不能引当金	△ 2,711,716		
繰延資産	-		
資産合計	30,535,997,187	純資産合計	22,693,598,571
		負債及び純資産合計	30,535,997,187

連結行政コスト計算書

自 令和02年4月1日
至 令和03年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	7,362,807,212
業務費用	4,093,821,193
人件費	1,504,207,564
職員給与費	1,224,466,260
賞与等引当金繰入額	73,367,318
退職手当引当金繰入額	36,499,785
その他	169,874,201
物件費等	2,490,755,305
物件費	1,118,188,420
維持補修費	124,663,170
減価償却費	1,037,010,543
その他	210,893,172
その他の業務費用	98,858,324
支払利息	28,781,617
徴収不能引当金繰入額	15,741,495
その他	54,335,212
移転費用	3,268,986,019
補助金等	2,925,071,178
社会保障給付	340,135,486
その他	3,779,355
経常収益	803,317,825
使用料及び手数料	104,889,183
その他	698,428,642
純経常行政コスト	6,559,489,387
臨時損失	506,103
災害復旧事業費	-
資産除売却損	3
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	506,100
臨時利益	5,673,719
資産売却益	226,128
その他	5,447,591
純行政コスト	6,554,321,771

連結純資産変動計算書

自 令和02年4月1日

至 令和03年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	22,056,394,182	29,067,247,044	△ 7,037,022,862	26,170,000
純行政コスト(△)	△ 6,554,321,771		△ 6,554,321,771	
財源	7,035,732,570		7,035,732,570	-
税金等	4,212,358,537		4,212,358,537	
国県等補助金	2,823,374,033		2,823,374,033	
本年度差額	481,410,799		481,410,799	-
固定資産等の変動(内部変動)		722,182,714	△ 722,182,714	
有形固定資産等の増加		2,112,989,590	△ 2,112,989,590	
有形固定資産等の減少		△ 1,037,386,190	1,037,386,190	
貸付金・基金等の増加		452,615,477	△ 452,615,477	
貸付金・基金等の減少		△ 806,036,163	806,036,163	
資産評価差額	△ 1,251,210	△ 1,251,210		
無償所管換等	138,615,464	138,615,464		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	19,257,565	13,798,621	5,458,944	-
その他	△ 828,229	△ 4,008,058	3,179,829	
本年度純資産変動額	637,204,389	869,337,531	△ 232,133,142	-
本年度末純資産残高	22,693,598,571	29,936,584,575	△ 7,269,156,004	26,170,000

連結資金収支計算書

自 令和02年4月1日

至 令和03年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,276,099,506
業務費用支出	3,007,181,447
人件費支出	1,467,165,492
物件費等支出	1,455,556,931
支払利息支出	28,781,617
その他の支出	55,677,407
移転費用支出	3,268,918,059
補助金等支出	2,926,051,178
社会保障給付支出	340,135,486
その他の支出	2,731,395
業務収入	6,263,264,136
税収等収入	4,131,968,833
国県等補助金収入	1,472,417,229
使用料及び手数料収入	104,923,159
その他の収入	553,954,915
臨時支出	1,261,115
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	1,261,115
臨時収入	1,003,003,993
業務活動収支	988,907,508
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,487,039,406
公共施設等整備費支出	2,108,618,064
基金積立金支出	378,421,342
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,206,338,586
国県等補助金収入	347,952,811
基金取崩収入	772,268,918
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	226,129
その他の収入	85,890,728
投資活動収支	△ 1,280,700,820
【財務活動収支】	
財務活動支出	702,465,034
地方債等償還支出	700,446,559
その他の支出	2,018,475
財務活動収入	917,033,994
地方債等発行収入	916,207,400
その他の収入	826,594
財務活動収支	214,568,960
本年度資金収支額	△ 77,224,352
前年度末資金残高	608,517,820
比例連結割合変更に伴う差額	3,804,429
本年度末資金残高	535,097,897
前年度末歳計外現金残高	6,798,491
本年度歳計外現金増減額	1,738,821
本年度末歳計外現金残高	8,537,312
本年度末現金預金残高	543,635,209

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

連結会計

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

令和02年度(令和03年3月31日現在)

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	21,143,641,714	2,171,856,573	569,616,492	22,745,881,795	7,135,038,908	481,123,720	15,610,842,887
土地	2,654,843,324	1,444,206	17,128	2,656,270,402	0	0	2,656,270,402
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	16,806,192,389	1,771,170,296	29,424	18,577,333,261	6,851,966,204	430,330,798	11,725,367,057
工作物	692,403,294	17,791,194	838	710,193,650	210,437,872	27,557,464	499,755,778
船舶	138,194,660	11,241	479,619	137,726,282	59,719,676	20,006,669	78,006,606
浮標等	94,964,400	0	0	94,964,400	12,915,156	3,228,789	82,049,244
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	757,043,647	381,439,636	569,089,483	569,393,800	0	0	569,393,800
インフラ資産	23,157,204,228	1,443,657,139	783,988,560	23,816,872,807	12,527,995,261	414,674,633	11,288,877,546
土地	785,795,830	386,354	0	786,182,184	0	0	786,182,184
建物	2,433,565,365	0	0	2,433,565,365	969,236,122	62,349,377	1,464,329,243
工作物	19,139,706,473	1,373,811,285	0	20,513,517,758	11,558,759,139	352,325,256	8,954,758,619
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	798,136,560	69,459,500	783,988,560	83,607,500	0	0	83,607,500
物品	1,340,124,362	84,598,726	16,704,062	1,408,019,026	1,152,977,214	139,813,472	255,041,812
合計	45,640,970,304	3,700,112,438	1,370,309,114	47,970,773,628	20,816,011,383	1,035,611,825	27,154,762,245

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,484,134,377	5,794,412,333	256,476,733	1,824,330,606	2,754,610,421	18,246,731	3,478,631,686	15,610,842,887
土地	118,658,096	1,152,613,048	236,716,171	60,022,318	113,241,051	0	975,019,718	2,656,270,402
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	1,150,381,817	4,511,823,244	5,110,510	1,557,884,604	2,004,190,290	0	2,495,976,592	11,725,367,057
工作物	25,659,764	129,976,041	14,650,052	206,423,684	104,472,070	17,131,991	1,442,176	499,755,778
船舶	0	0	0	0	76,891,866	1,114,740	0	78,006,606
浮標等	0	0	0	0	82,049,244	0	0	82,049,244
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	189,434,700	0	0	0	373,765,900	0	6,193,200	569,393,800
インフラ資産	7,657,703,354	0	0	2,561,039,858	1,063,423,451	0	6,710,883	11,288,877,546
土地	14,493,328	0	0	34,099,995	737,588,861	0	0	786,182,184
建物	1,151,338,299	0	0	241,582,458	71,408,486	0	0	1,464,329,243
工作物	6,441,328,027	0	0	2,285,357,405	221,362,304	0	6,710,883	8,954,758,619
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	50,543,700	0	0	0	33,063,800	0	0	83,607,500
物品	1,433,312	17,879,191	9,560,095	15,034,829	32,144,655	109,828,235	69,161,495	255,041,812
合計	9,143,271,043	5,812,291,524	266,036,828	4,400,405,293	3,850,178,527	128,074,966	3,554,504,064	27,154,762,245

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・取得原価

② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料、商品等・・・連結対象会計・団体の会計基準に基づく評価方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 14年～50年

工作物 10年～80年

物品 2年～15年

第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

(ソフトウェアについては、見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

連結財務書類 注記

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
・・・・・・・・・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金ならびに徴収不能引当金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちの持分相当額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

なし

④ 賞与等引当金

翌年度の6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、1件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、国頭村資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

(8) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の会計については、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

なし

(2) 表示方法の変更

なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

(4) 重大な災害等の発生

なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

なし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

(3) その他主要な偶発債務

なし

連結財務書類 注記

5. 追加情報

(1) 連結財務書類の対象範囲

連結財務書類の対象範囲については、全体財務書類の対象範囲に下記の団体（会計）を含みます。

団体名	連結方法	比例連結割合
国頭地区行政事務組合	比例連結	49.45%
沖縄県市町村総合事務組合_退職手当	比例連結	1.19%
沖縄県市町村総合事務組合_公務災害	比例連結	0.96%
沖縄県市町村総合事務組合_災害弔慰金	比例連結	1.09%
北部広域市町村圏事務組合	比例連結	0.75%
沖縄県介護保険広域連合_一般会計	比例連結	2.01%
沖縄県介護保険広域連合_特別会計	比例連結	1.96%
沖縄県後期高齢者医療広域連合_一般会計	比例連結	0.66%
沖縄県後期高齢者医療広域連合_特別会計	比例連結	0.48%
沖縄県町村交通災害共済組合	比例連結	8.27%
沖縄県市町村自治会館管理組合	比例連結	0.31%
(有)国頭きこの園	全部連結	-
国頭村観光物産センター	全部連結	-
国頭村社会福祉協議会	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

- ①一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結対象としています。
- ②第三セクター等は、出資割合が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体は含みます。）は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲

個別の固定資産について、売却可能性を検討した上で決定しています。

イ 内訳

事業用資産	0千円 (0千円)
土地	0千円 (0千円)
立木竹	0千円 (0千円)
建物	0千円 (0千円)
工作物	0千円 (0千円)
船舶	0千円 (0千円)
浮標等	0千円 (0千円)
航空機	0千円 (0千円)
その他	0千円 (0千円)
インフラ資産	0千円 (0千円)
土地	0千円 (0千円)
建物	0千円 (0千円)
工作物	0千円 (0千円)
その他	0千円 (0千円)
物品	0千円 (0千円)

令和3年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

また、括弧内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。